

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東  
 コード番号 3150 URL <http://www.gremz.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中政臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 阿部嘉雄 TEL 03-5769-3500  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,109	5.5	752	30.7	802	32.3	505	26.6
28年3月期	6,739	9.2	575	61.5	606	64.4	399	106.1

(注) 包括利益 29年3月期 505百万円 (26.6%) 28年3月期 399百万円 (107.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	131.56	130.94	18.8	15.7	10.6
28年3月期	104.65	103.81	17.5	13.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,363	2,931	54.4	753.48
28年3月期	4,834	2,458	50.9	639.92

(参考) 自己資本 29年3月期 2,916百万円 28年3月期 2,458百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	769	△473	64	3,118
28年3月期	820	△236	265	2,758

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00	57	14.3	2.5
29年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	96	19.0	3.6
30年3月期 (予想)	ー	0.00	ー	25.00	25.00		17.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,185	11.9	316	△25.6	395	△13.8	198	△29.3	51.30
通期	9,000	26.6	830	10.4	920	14.7	559	10.6	144.57

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	3,881,800株	28年3月期	3,881,800株
29年3月期	11,622株	28年3月期	40,422株
29年3月期	3,845,513株	28年3月期	3,818,535株

（参考）個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	683	32.9	266	106.2	267	106.8	244	110.4
28年3月期	514	1.2	129	22.4	129	27.6	116	123.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	63.48	63.18
28年3月期	30.38	30.14

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,766	1,986	71.3	509.38
28年3月期	2,947	1,775	60.2	462.14

（参考）自己資本 29年3月期 1,971百万円 28年3月期 1,775百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の政権交代に伴う政策運営の影響など不透明な要素を残すものの、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループは、エネルギーコストソリューション事業において、電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売、電力料金の削減を目的とした電力の取次、業務用エアコン及び冷媒ガスの販売、電力の小売、スマートハウスプロジェクト事業において、住宅用太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー関連商品の販売、2基目のメガソーラーの取得と稼働開始など、創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーといったエネルギーに関連する様々な商品・サービスを提供してまいりました。インキュベーション事業につきましては、広告宣伝費の抑制により販売数量はやや減少傾向で推移しておりますが、堅調に利益を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は7,109百万円（前期比5.5%増）、営業利益は752百万円（前期比30.7%増）、経常利益は802百万円（前期比32.3%増）、親会社株主に帰属する当期利益は505百万円（前期比26.6%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

#### 〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカーの販売、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売、業務用エアコン及び冷媒ガスの販売、電力料金の削減を目的とした電力の取次が好調に推移しております。また、12月より電力の小売を開始しております。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は3,366百万円（前期比11.3%増）、セグメント利益は904百万円（前期比29.0%増）となりました。

#### 〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、住宅用太陽光発電システムと蓄電池のセット販売を推進するとともに、塗装など外注工事の受託の推進、5月に完成・取得した静岡県浜松市のグリムスソーラー懐山 太陽光発電所にて売電を開始するなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は3,681百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益は234百万円（前期比10.8%減）となりました。

#### 〔インキュベーション事業〕

インキュベーション事業につきましては、Webサイトを利用した商品販売は広告宣伝費を抑制したことで受注は減少傾向で推移しましたが、販管費を抑えることで堅調に利益を伸ばしております。その結果、インキュベーション事業の売上高は61百万円（前期比15.0%減）、セグメント利益は13百万円（前期は3百万円の損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産・負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が360百万円、商品が39百万円増加する一方、売掛金が258百万円減少したことによるものです。

##### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は1,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円増加いたしました。これは主に、機械及び装置が362百万円、敷金及び保証金が22百万円増加したことによるものです。

##### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が126百万円減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は1,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が170百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により505百万円、新株予約権の発行により15百万円増加する一方で、剰余金の配当で57百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、3,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は769百万円（前期は820百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益796百万円、売上債権の減少258百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払326百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は473百万円（前期は236百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得431百万円による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は64百万円（前期は265百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の借入630百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済517百万円、配当金の支払い57百万円等による資金の減少があったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率	52.1%	50.9%	54.4%
時価ベースの自己資本比率	70.4%	81.0%	102.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.8	1.8	2.1
インタレストカバレッジレシオ(倍)	24.6	113.4	83.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかに回復基調で推移すると推測される一方、米国の政策運営の影響、新興国経済の減速といった懸念があることから、先行きは不透明な状況となっておりますが、電力市場につきましては引き続き拡大を見込んでおります。

このような環境におきまして、エネルギーコストソリューション事業につきましては、引き続き、電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレース販売、業務用エアコン及び冷媒ガスの販売、電力料金の削減を目的とした電力の取次を推進してまいります。スマートハウスプロジェクト事業につきましては、メガソーラーによる安定的な売電収入のほか、引き続き住宅用太陽光発電システムと蓄電池のセット販売、業務提携によるエネルギー関連商品の販売を推進してまいります。4月より新セグメントとした小売電気事業につきましては、電力自由化による収益機会に対応し、電力の小売を推進して売上を拡大してまいります。インキュベーション事業につきましても引き続き販売に注力してまいります。

以上を踏まえ、売上高9,000百万円（当期比26.6%増）、営業利益830百万円（当期比10.4%増）、経常利益920百万円（当期比14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益559百万円（当期比10.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,758,071	3,118,852
売掛金	384,437	126,343
商品	343,439	382,643
貯蔵品	137	180
前払費用	46,403	45,126
繰延税金資産	60,343	47,501
その他	31,584	45,764
流動資産合計	3,624,416	3,766,410
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	92,614	79,395
機械及び装置（純額）	545,048	907,748
車両運搬具（純額）	19,983	29,533
工具、器具及び備品（純額）	66,979	64,547
土地	119,149	119,149
建設仮勘定	11,947	9,139
有形固定資産合計	855,724	1,209,514
無形固定資産		
商標権	468	413
ソフトウェア	23,362	17,139
無形固定資産合計	23,830	17,552
投資その他の資産		
投資有価証券	151,129	151,129
敷金及び保証金	148,051	170,343
繰延税金資産	1,328	8,114
その他	28,857	40,060
投資その他の資産合計	329,366	369,648
固定資産合計	1,208,921	1,596,715
繰延資産		
株式交付費	885	—
繰延資産合計	885	—
資産合計	4,834,223	5,363,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	351,948	225,040
1年内返済予定の長期借入金	474,096	416,138
未払金	209,738	253,552
未払法人税等	172,820	157,594
未払消費税等	38,744	54,668
預り金	57,278	52,036
資産除去債務	—	7,461
その他	28,041	31,081
流動負債合計	1,332,668	1,197,573
固定負債		
長期借入金	1,005,910	1,176,338
資産除去債務	32,696	47,168
その他	4,765	10,401
固定負債合計	1,043,371	1,233,907
負債合計	2,376,040	2,431,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,249	599,249
資本剰余金	337,862	337,862
利益剰余金	1,537,313	1,983,666
自己株式	△16,242	△4,664
株主資本合計	2,458,182	2,916,112
新株予約権	—	15,532
純資産合計	2,458,182	2,931,644
負債純資産合計	4,834,223	5,363,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,739,006	7,109,786
売上原価	3,505,864	3,576,560
売上総利益	3,233,141	3,533,226
販売費及び一般管理費	2,657,807	2,781,171
営業利益	575,334	752,055
営業外収益		
受取利息	391	37
受取配当金	4,100	3,388
受取手数料	33,329	49,157
その他	2,686	8,574
営業外収益合計	40,508	61,156
営業外費用		
支払利息	7,237	9,202
その他	2,149	1,369
営業外費用合計	9,386	10,572
経常利益	606,455	802,639
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	82,304	—
特別利益合計	82,304	—
特別損失		
固定資産除却損	6,681	1,050
固定資産売却損	580	12
投資有価証券評価損	28,080	—
店舗閉鎖損失	3,853	—
減損損失	17,249	5,125
特別損失合計	56,445	6,188
税金等調整前当期純利益	632,315	796,451
法人税、住民税及び事業税	253,216	281,017
法人税等調整額	△20,518	9,518
法人税等合計	232,698	290,535
当期純利益	399,616	505,915
親会社株主に帰属する当期純利益	399,616	505,915



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	399,616	505,915
包括利益	399,616	505,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,616	505,915

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	599,249	337,862	1,197,395	△28,382	2,106,123	—	2,106,123
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△57,167	—	△57,167	—	△57,167
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	399,616	—	399,616	—	399,616
自己株式の処分	—	—	△2,530	12,140	9,610	—	9,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	339,918	12,140	352,058	—	352,058
当期末残高	599,249	337,862	1,537,313	△16,242	2,458,182	—	2,458,182

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	599,249	337,862	1,537,313	△16,242	2,458,182	—	2,458,182
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△57,620	—	△57,620	—	△57,620
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	505,915	—	505,915	—	505,915
自己株式の処分	—	—	△1,942	11,577	9,635	—	9,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	15,532	15,532
当期変動額合計	—	—	446,352	11,577	457,930	15,532	473,462
当期末残高	599,249	337,862	1,983,666	△4,664	2,916,112	15,532	2,931,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	632,315	796,451
減価償却費	77,121	116,203
株式報酬費用	—	15,532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△625	—
受取利息及び受取配当金	△4,492	△3,425
支払利息	7,237	9,202
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,080	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82,304	—
店舗閉鎖損失	3,853	—
減損損失	17,249	5,125
固定資産除売却損	7,262	1,063
売上債権の増減額 (△は増加)	378,567	258,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,853	△39,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,869	△126,908
未払金の増減額 (△は減少)	△6,370	31,534
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△20,878	22,289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,207	15,923
その他	54,397	△107
小計	969,223	1,101,732
利息及び配当金の受取額	4,481	3,417
利息の支払額	△7,948	△8,999
法人税等の支払額	△145,294	△326,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,462	769,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	120,000	—
有形固定資産の取得による支出	△342,245	△431,704
無形固定資産の取得による支出	△5,135	△740
資産除去債務の履行による支出	△16,329	△2,607
差入保証金の差入による支出	—	△10,000
差入保証金の回収による収入	—	300
敷金及び保証金の差入による支出	△941	△32,607
敷金及び保証金の回収による収入	16,979	6,304
保険積立金の積立による支出	△2,107	△2,107
会員権の取得による支出	△6,600	—
その他	△7	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,387	△473,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	700,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△376,672	△517,530
ストックオプションの行使による収入	9,610	9,635
配当金の支払額	△57,167	△57,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,770	64,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	849,845	360,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,226	2,758,071
現金及び現金同等物の期末残高	2,758,071	3,118,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社グリムスソーラー

株式会社GRコンサルティング

株式会社グリムスパワー

株式会社グリムスペンチャーズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)の定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年で均等償却しております

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギーコストソリューション事業」、「スマートハウスプロジェクト事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エネルギーコストソリューション事業」は、法人向けの電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売、及び電力の小売といったエネルギーコストの削減に関連する事業を行っております。「スマートハウスプロジェクト事業」は、主に一般家庭向けに住宅用太陽光発電システムや蓄電池などの環境負荷削減型商品の販売、及び再生可能エネルギーの開発を行っております。「インキュベーション事業」は、新規事業の創出を行う事業ですが、現在はWebサイトを利用した商品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	インキュベーション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,023,815	3,642,818	72,372	6,739,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12,000	12,000
計	3,023,815	3,642,818	84,372	6,751,006
セグメント利益又は損失(△)	700,925	262,870	△3,886	959,910
セグメント資産	1,552,378	1,491,589	25,267	3,069,236
その他の項目				
減価償却費	18,236	40,607	1,347	60,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,061	309,767	700	332,529

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	インキュベーション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,366,883	3,681,388	61,514	7,109,786
セグメント間の内部売上高又は振替高			18,000	18,000
計	3,366,883	3,681,388	79,514	7,127,786
セグメント利益	904,494	234,423	13,923	1,152,841
セグメント資産	1,959,821	1,832,088	36,054	3,827,964
その他の項目				
減価償却費	31,710	65,855	1,417	98,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,626	426,343	—	452,970

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,751,006	7,127,786
セグメント間取引消去	△12,000	△18,000
連結財務諸表の売上高	6,739,006	7,109,786

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	959,910	1,152,841
全社費用(注)	△384,576	△400,786
連結財務諸表の営業利益	575,334	752,055

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,069,236	3,827,964
全社資産(注)	1,764,987	1,535,161
連結財務諸表の資産合計	4,834,223	5,363,126

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の現金及び預金、固定資産及び管理部門に係る資産等があります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	60,191	98,982	16,930	17,217	77,121	116,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	332,529	452,970	31,603	18,510	364,133	471,480

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の償却額であります。  
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	727,687	エネルギーコストソリューション事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	エネルギーコスト ソリューション 事業	スマートハウス プロジェクト 事業	インキュベーション 事業	合計
減損損失	—	17,249	—	17,249

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	エネルギーコスト ソリューション 事業	スマートハウス プロジェクト 事業	インキュベーション 事業	合計
減損損失	—	5,125	—	5,125

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	639.92円	753.48円
1株当たり当期純利益金額	104.65円	131.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103.81円	130.94円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	399,616	505,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	399,616	505,915
期中平均株式数(株)	3,818,535	3,845,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,121	18,239
（うち新株予約権(株)）	(31,121)	(18,239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。